

平成28年度 事務事業評価シート

事業概要	事務事業名	コミュニティセンター施設管理事業				担当部	市長公室				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般事業		担当課	協働推進課			
	事業期間	平成17年度		～	平成31年度以降		担当係	コミュニティ係			
	総合計画 新基本計画	施策等	7 自治体経営		30 地域協働		2 コミュニティ活動を推進します				
			重点事業		実施計画事業						
	予算区分	款	2	項	1	目	9	大	5	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市総合計画、小牧市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例、小牧市西部コミュニティセンター・小牧市西部児童館の管理運営に関する基本協定書、小牧市南部コミュニティセンター・小牧市小牧南児童館の管理運営に関する基本協定書									
	目的	何・誰を対象に	地域住民								
		どの様な状態にするのか	<p>巾下地区と小牧南地区の各自治会組織がコミュニティ組織を確立し、様々な活動を通して地域の住民が相互に交流し、地域の連帯感を醸成するためのコミュニティ施設として活用されるようにする。</p> <p>指定管理者と地域の住民組織が連携した施設の管理運営により、利用者数の増加と利用者満足度の向上を目指す。</p>								
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>◆27年度実施内容 市内に2箇所あるコミュニティセンター(西部、南部)の管理運営を指定管理者へ委託するほかコミュニティ運営組織への運営費補助を行った。</p> <p>【主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンター管理運営委託(施設使用料徴収事務を含む) ・コミュニティ事業運営費補助 <p>◆27年度直接経費の内訳 役務費(32千円) 委託料(66,600千円) 使用料及び賃借料(2,024千円) 備品購入費(657千円) 負担金、補助及び交付金(400千円) 償還金、利子及び割引料(5千円)</p> <p>※28年度実施内容 27年度に準じて事業を行うほか、南部コミュニティセンターの指定管理者選定事務を行う。</p> <p>◆28年度直接経費の内訳 報償費(142千円) 需用費[修繕料](1,400千円) 委託料(66,700千円) 使用料及び賃借料(1,948千円) 備品購入費(400千円) 負担金、補助及び交付金(400千円) 償還金、利子及び割引料(50千円)</p>									
受益者負担	有		コミュニティセンター使用料 7,316,290円 コミュニティセンター資料複写代金 141,550円								

		単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額	
コスト	直接経費	千円	69,028	69,610	69,718	71,040	
	正職員	従事者数	人	0.64	0.60	0.70	0.80
		人件費	千円	3,520	3,300	3,850	4,400
	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
		人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	72,548	72,910	73,568	75,440	
	対前年比	%			100.4	100.9	102.5
財源	一般財源	千円	66,574	66,458	66,110	68,526	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	
	その他財源	千円	5,974	6,452	7,458	6,914	

業	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	業	コミュニティセンター 開館日数(西部)	日	目標	353	353	354
実績				353	353	354	
コミュニティセンター 開館日数(南部)		日	目標	353	353	354	353
			実績	353	353	354	
			目標				
			実績				
績	成果指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	コミュニティセンター 利用者数(西部・南部)	人	目標	—	350,000	360,000	390,000
実績			351,033	382,874	413,456		
アンケート(満足度)	%	目標	80	95	95	98	
		実績	90	92	97		

事業の自己評価	平成27年度の事業の達成状況	基本協定書及び年度協定書に基づく円滑な施設の管理運営が実施できた。利用者数は増加傾向にあり、指定管理者及び運営協議会(住民組織)が実施する各種事業を通して地域住民の交流を図ることができた。	
	事業実施における課題	引き続き、民間活力を取り入れた事業展開を継続するほか、運営協議会との連携を継続的に図り、施設の活性化を図っていく必要がある。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	指定管理者として民間事業者を導入している意義は大きく、コスト面だけでなく、施設運営に関するノウハウが享受されていることから、施設管理を直営とした場合、コストの抑制やこれまで以上の利用者満足度等を維持することは困難となる。	
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	コミュニティセンターの利用及び運営がより快適なものとなるように、必要となる施設、設備、備品等の整備または修繕を行う。
平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	現在のところ、指定管理者及び施設の運営に携わっている運営協議会による良好な施設の運営が行われているため。	
	29年度以降の改善案	適正な施設管理と計画的な修繕等を行い、より高い利用者満足度を目指す。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。引き続き指定管理者のモニタリングに努め、利用者アンケート結果を活かすなど利用者の満足度が高まる施設運営に努めること。